

健康経営の推進について

令和8年7月

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

東北経済産業局 商業・流通サービス産業課



1. 我が国の現状

2. 健康経営の推進

3. 健康経営推進による効果

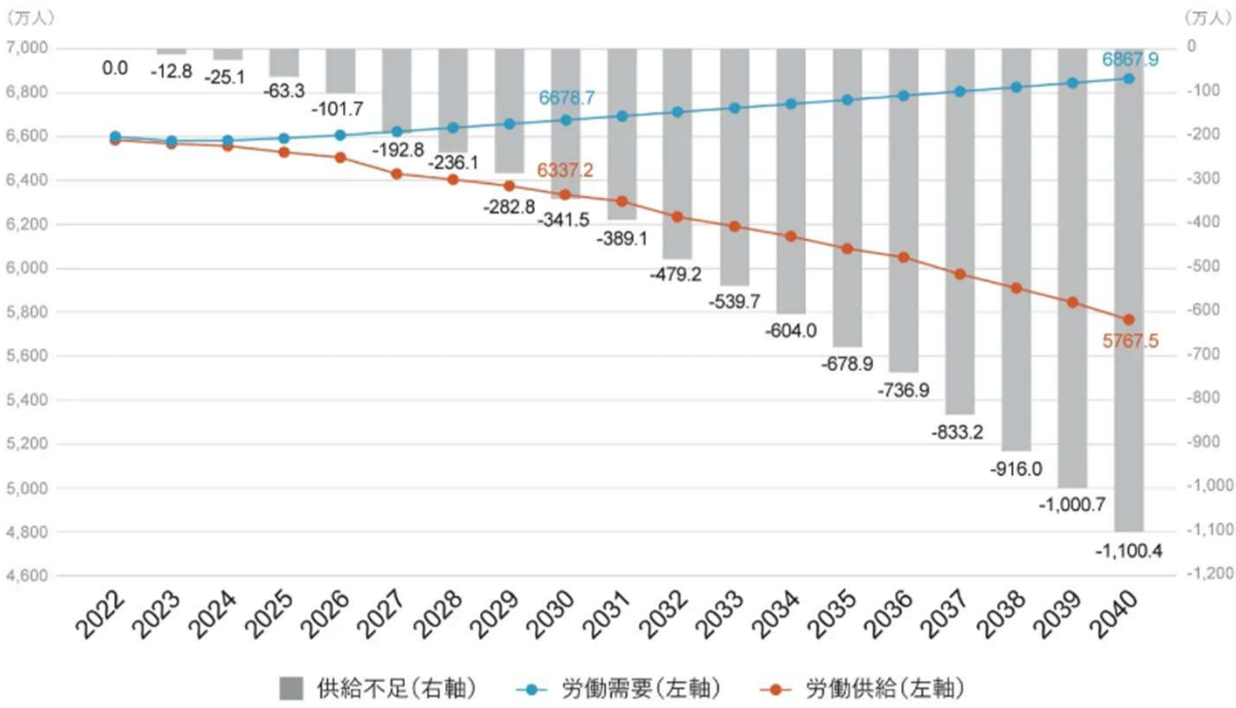
4. 健康経営の目指すべき姿

5. 東北地域における認定状況等について

健康をめぐる社会課題

- 少子高齢化により、**2040年には1,100万人の労働力不足、社会保障費の約35%負担増が生じる**と言われている中で、**健康な労働力＝社会保障の担い手の確保**が不可欠。
- また、現在様々な健康課題によって現役世代の生産性の低下や欠勤が生じ、**大きな経済損失が生まれている**。
- **挑戦する人や企業が報われる経済構造への転換**を進めるためには、**①国民の健康寿命延伸、②保険料負担の抑制、③経済成長の加速を同時達成**することが重要。

労働需給の推移



(出典) リクルートワークス研究所

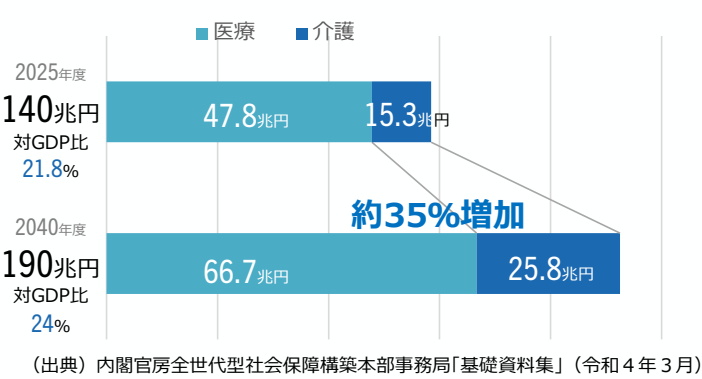
(出典)

※ 1 : 令和 5 年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業)、

※ 2 : Koji Hara「The Impact of Productivity Loss From Presenteeism and Absenteeism on Mental Health in Japan (2022)」、

※ 3 : Koki Hirata「Social burden of three major diseases in Japan: A time trend and future projections using the comprehensive cost of illness method (2023)」

社会保障費の推移



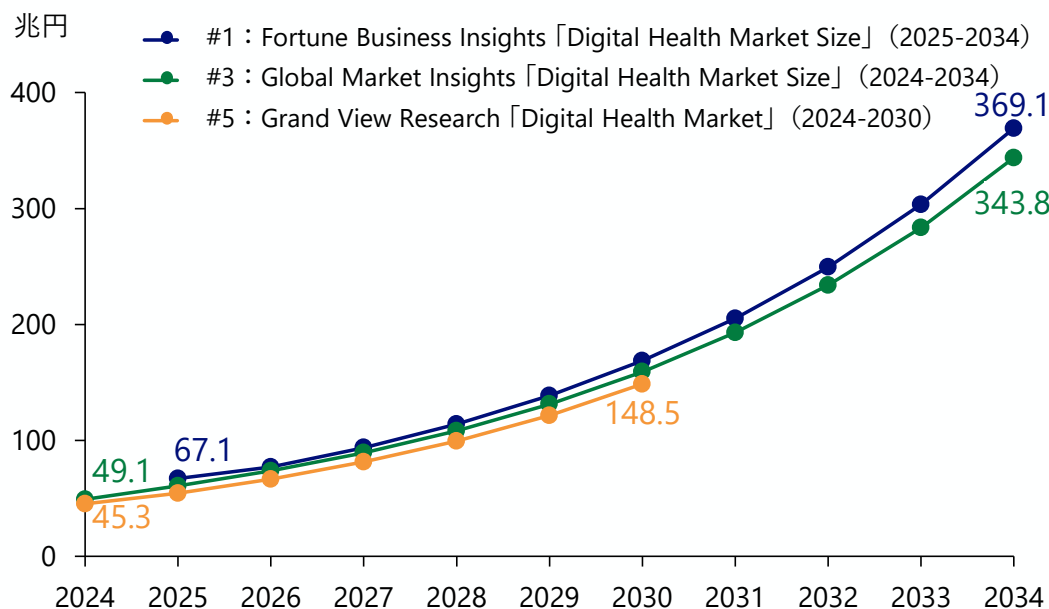
健康課題による経済損失の試算

女性の健康課題：約3.4兆円 ※ 1	心疾患：約2.8兆円 ※ 3
メンタルヘルス：約7.6兆円 ※ 2	脳血管疾患：約1.9兆円 ※ 3
がん：約7.4兆円 ※ 3	

ヘルスケア産業による予防・健康づくりの加速

- ・ 予防・健康づくりを進めていくうえで、ヘルスケアサービスに対する期待が高まっている。
- ・ デジタルヘルスサービスの世界市場規模は現在約70兆円、2034年までに350兆円規模に成長することが推測される。

デジタルヘルスグローバル市場規模推計



(出典) Fortune Business Insights「Digital Health Market Size」,
Global Market Insights「Digital Health Market Size」, Grand View Research「Digital Health Market」

ヘルスケアサービスによる予防・健康づくり

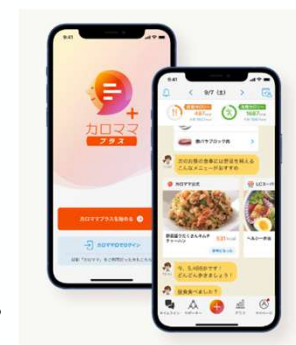
- ・ 血圧計や体重計などで測定したデータを、Bluetoothでスマホへ自動転送・記録する**OMRON connect (オムロン コネクト)**は2016年にサービスを開始、他社アプリへデータ連携も主導。



血圧計の売り上げ台数は4億台を突破。

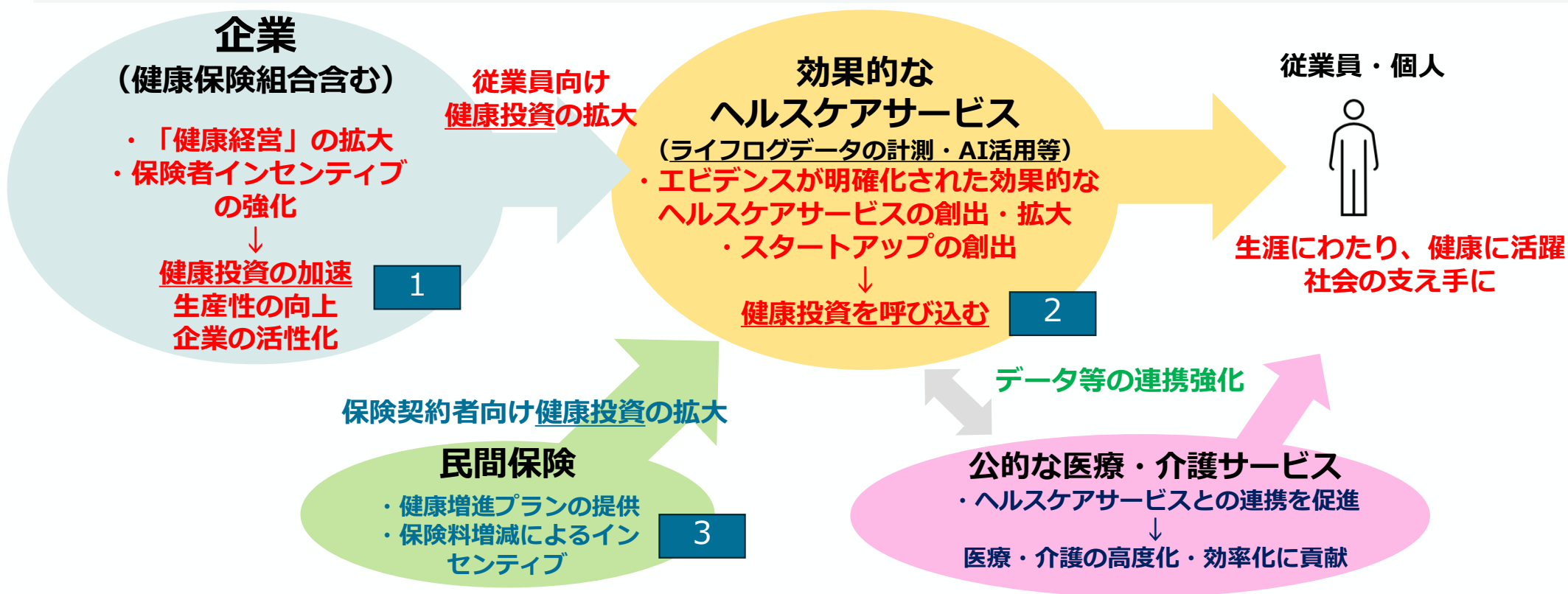
OMRON connect (オムロン コネクト) は世界137カ国で配信、ダウンロード数は1900万以上。

- ・ **Wellmiraのカロママプラス**は食事、運動、睡眠のデータを記録するとAIがリアルタイムにアドバイスしてくれるアプリで、健康経営銘柄をはじめとする**6000社以上の企業**で導入されているほか、**スーパーマーケットやフィットネス、自治体**においても活用されている。現在、タイ・マレーシアにおいても実証展開中。



目指すべき全体像（案）

- 国民の予防・健康作りを強化するため、企業等から健康投資を呼び込み、効果的なヘルスケアサービス市場を創出する。さらに、公的な医療・介護サービスにも貢献し、社会保障制度の持続可能性に繋げる。
- 企業・保険者による健康投資額を2025年の約1兆円から2040年までに約2倍に拡大するとの政府目標を掲げ、需給両面から対策を総動員する。



今後、高齢化が進展し、生活習慣病や社会保障負担が課題となる海外においてもパッケージとして展開



1. 我が国の現状

2. 健康経営の推進

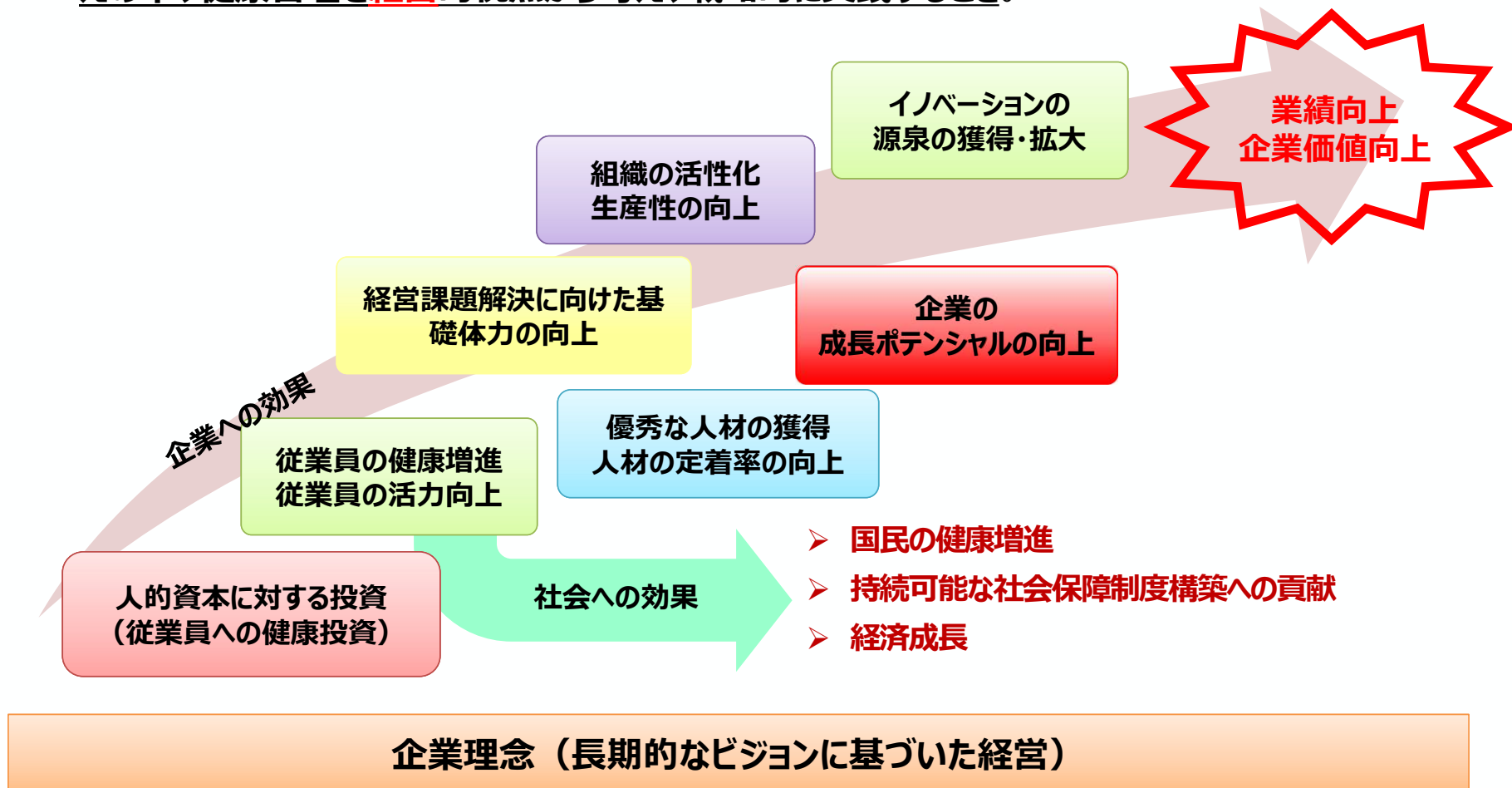
3. 健康経営推進による効果

4. 健康経営の目指すべき姿

5. 東北地域における認定状況等について

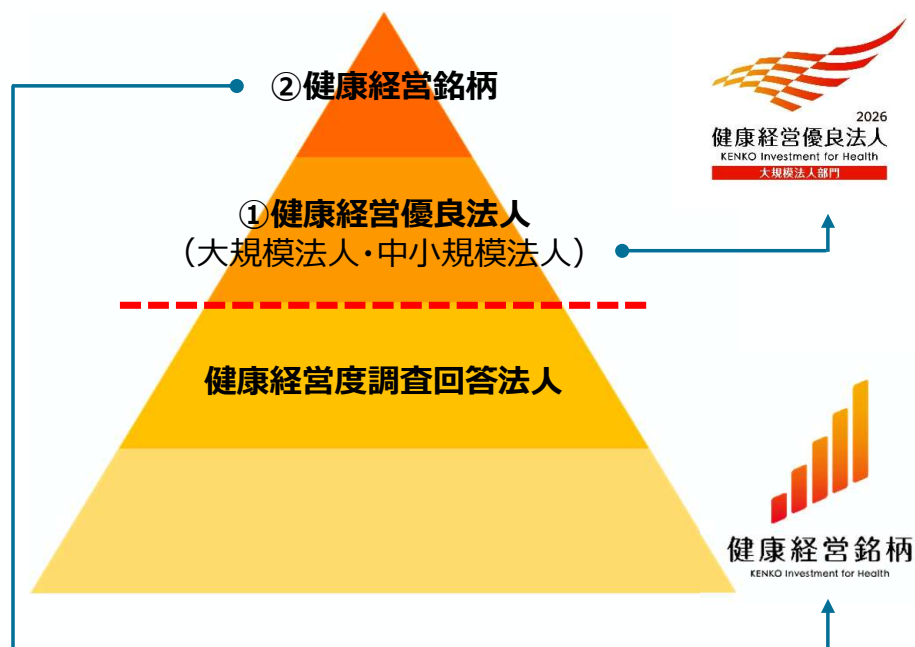
健康経営とは

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める**投資**であるとの考えの下、健康管理を**経営**的視点から考え、戦略的に実践すること。



健康経営の顕彰制度

- 健康経営は、①従業員の健康向上により、②組織が活性化し、その結果、③若者や女性にも選ばれる企業・地域を実現するもの。そのためには、**第三者評価を参考に評価・改善していくプロセスが最も重要**。
- 優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」することで、社会的に評価を受けることができる環境整備として、**健康経営優良法人の認定制度**を設けている。
- 健康経営優良法人の認定を取得したい企業は、毎年夏に認定事務局が行っている健康経営度調査に回答し、申請をする。**必須項目を含む一定数以上の項目が実施**されていることを以て、**健康経営優良法人として認定**される。



①健康経営優良法人

従業員の健康管理や健康増進に積極的に取り組む大企業や中小企業等を「健康経営優良法人」として認定。

さらに、認定企業の上位企業は以下の称号を付与される。

(大規模法人) 上位500位は**ホワイト500**

(中小規模法人) 上位500位は**ブライト500**

上位501～1500位は**ネクストブライト1000**

②健康経営銘柄

東京証券取引所の上場の中から経済産業省と東京証券取引所が共同で原則1業種1社を選定。

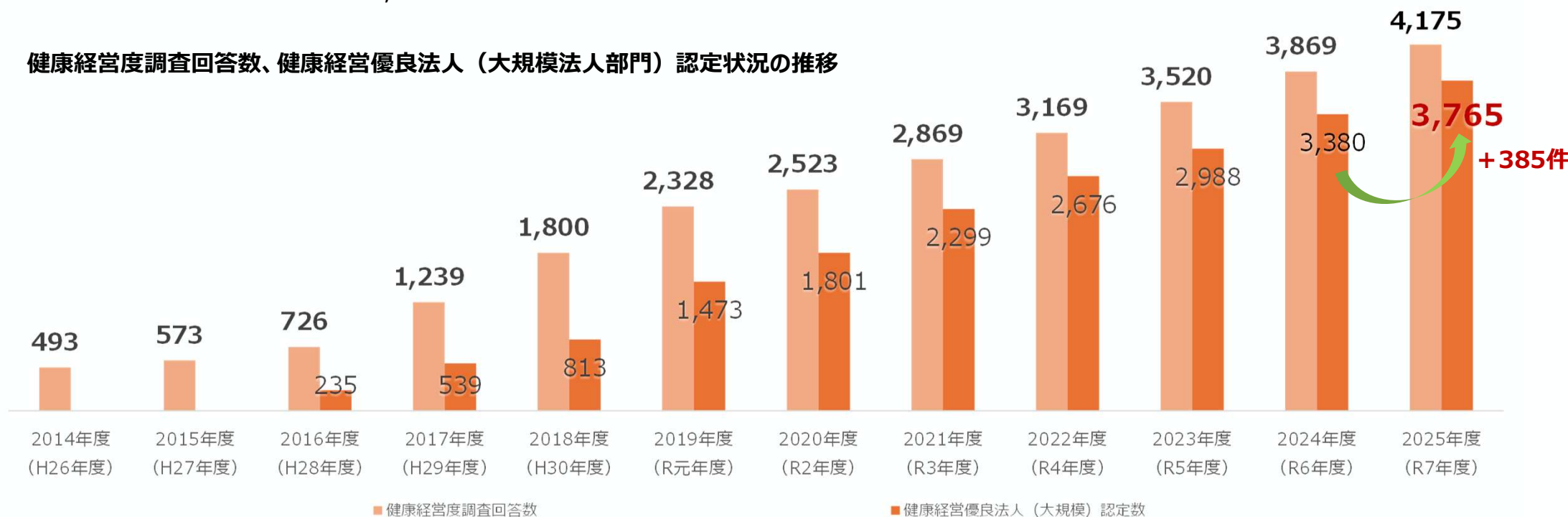
長期的な視点から健康経営の取組により企業価値が向上している企業を「健康経営銘柄」として投資家向けに紹介。

健康経営度調査回答数・認定数

前年度から385件（約11%）増加

上場企業の約3割に該当する1,317社が回答。

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定状況の推移



※健康経営度調査回答数：令和7年12月31日時点

※健康経営優良法人2026（大規模法人部門）認定数 令和8年3月9日時点

健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）申請数・認定数

前年度より3,289件（約16.6%）増加

健康経営優良法人2026(中小規模法人部門)申請数、認定状況の推移



※健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）申請数：令和7年12月31日時点
 ※健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）認定数 令和8年3月9日時点

健康経営銘柄2026

「健康経営銘柄2026」として28業種44社を選定。



都道府県別 回答数及び認定数

大規模法人部門

都道府県	認定法人			回答数※		
	ホワイト500	通常認定		会社法上の会社の回答数	参考）大企業数に占める会社回答比率	
北海道	87	10	77	95	63	26.0%
青森県	8	0	8	10	8	19.0%
岩手県	12	0	12	13	13	26.0%
宮城県	40	3	37	48	41	34.5%
秋田県	10	0	10	11	10	41.7%
山形県	26	2	24	27	24	45.3%
福島県	23	1	22	24	24	43.6%
茨城県	32	0	32	33	29	35.4%
栃木県	16	1	15	16	16	20.0%
群馬県	32	2	30	35	28	32.2%
埼玉県	72	1	71	78	62	27.2%
千葉県	66	10	56	72	65	31.1%
東京都	1547	259	1288	1717	1665	36.3%
神奈川県	176	25	151	195	182	34.9%
新潟県	34	4	30	38	33	26.8%
富山県	32	5	27	36	32	39.0%
石川県	29	1	28	33	25	32.1%
福井県	18	0	18	18	14	30.4%
山梨県	15	0	15	16	14	53.8%
長野県	53	5	48	56	45	40.5%
岐阜県	40	3	37	41	35	39.8%
静岡県	67	16	51	75	62	32.6%
愛知県	300	44	256	350	310	51.8%
三重県	34	4	30	36	28	36.4%

出所：大企業数 | 中小企業庁 中小企業の企業数・事業所数 都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数（民営、非一次産業、2021年）
中小企業庁:中小企業の企業数・事業所数 (meti.go.jp)

※（会社以外の法人（医療法人や地方公共団体など）も含む）

会社回答比率上位5県 会社回答比率下位5県

都道府県	認定法人			回答数※		
	ホワイト500	通常認定		会社法上の会社の回答数	参考）大企業数に占める会社回答比率	
滋賀県	26	1	25	30	26	47.3%
京都府	53	15	38	57	51	28.8%
大阪府	390	42	348	437	408	42.2%
兵庫県	88	9	79	100	90	33.1%
奈良県	21	2	19	22	16	76.2%
和歌山県	7	0	7	7	5	26.3%
鳥取県	7	0	7	7	5	27.8%
島根県	13	2	11	14	12	54.5%
岡山県	38	1	37	40	33	37.5%
広島県	74	4	70	83	66	44.0%
山口県	9	1	8	10	9	19.6%
徳島県	6	1	5	7	6	27.3%
香川県	25	2	23	27	25	52.1%
愛媛県	10	1	9	11	9	14.3%
高知県	9	0	9	9	7	36.8%
福岡県	104	11	93	109	89	29.3%
佐賀県	13	0	13	13	9	40.9%
長崎県	9	1	8	10	8	25.8%
熊本県	17	1	16	19	12	23.1%
大分県	24	3	21	24	18	56.3%
宮崎県	9	1	8	9	9	23.1%
鹿児島県	23	2	21	24	15	31.9%
沖縄県	21	5	16	24	23	41.1%
記載なし	—	—	—	9	6	—
総計	3765	501	3264	4175	3785	36.5%

都道府県別認定数

中小規模法人部門

宮城県、岐阜県、佐賀県の順に前年度比が高い

都道府県名	2026	2025	前年度比
北海道	871	726	120%
青森県	282	235	120%
岩手県	170	158	108%
宮城県	679	529	128%
秋田県	165	161	102%
山形県	437	384	114%
福島県	317	296	107%
茨城県	439	375	117%
栃木県	268	224	120%
群馬県	405	354	114%
埼玉県	475	395	120%
千葉県	389	342	114%
東京都	1,738	1,413	123%
神奈川県	629	525	120%

新潟県	438	359	122%
富山県	225	187	120%
石川県	255	226	113%
福井県	235	203	116%
山梨県	146	126	116%
長野県	756	667	113%

岐阜県	577	460	125%
静岡県	815	703	116%
愛知県	2,385	2,141	111%
三重県	457	396	115%

滋賀県	312	263	119%
京都府	479	410	117%
大阪府	2,659	2,319	115%
兵庫県	976	826	118%
奈良県	236	213	111%
和歌山県	151	132	114%

鳥取県	121	107	113%
島根県	257	214	120%
岡山県	629	571	110%
広島県	671	564	119%
山口県	227	199	114%

※令和8年3月現在

徳島県	151	133	114%
香川県	209	190	110%
愛媛県	237	198	120%
高知県	142	122	116%

福岡県	587	484	121%
佐賀県	139	111	125%
長崎県	158	160	99%
熊本県	383	324	118%
大分県	141	117	121%
宮崎県	142	115	123%
鹿児島県	363	307	118%
沖縄県	162	132	123%

※青字は今年度Action！セミナー開催地、近隣地域からも来場があり
赤字は22年～25年Action！セミナー開催地 ※東京はAWARDなど開催

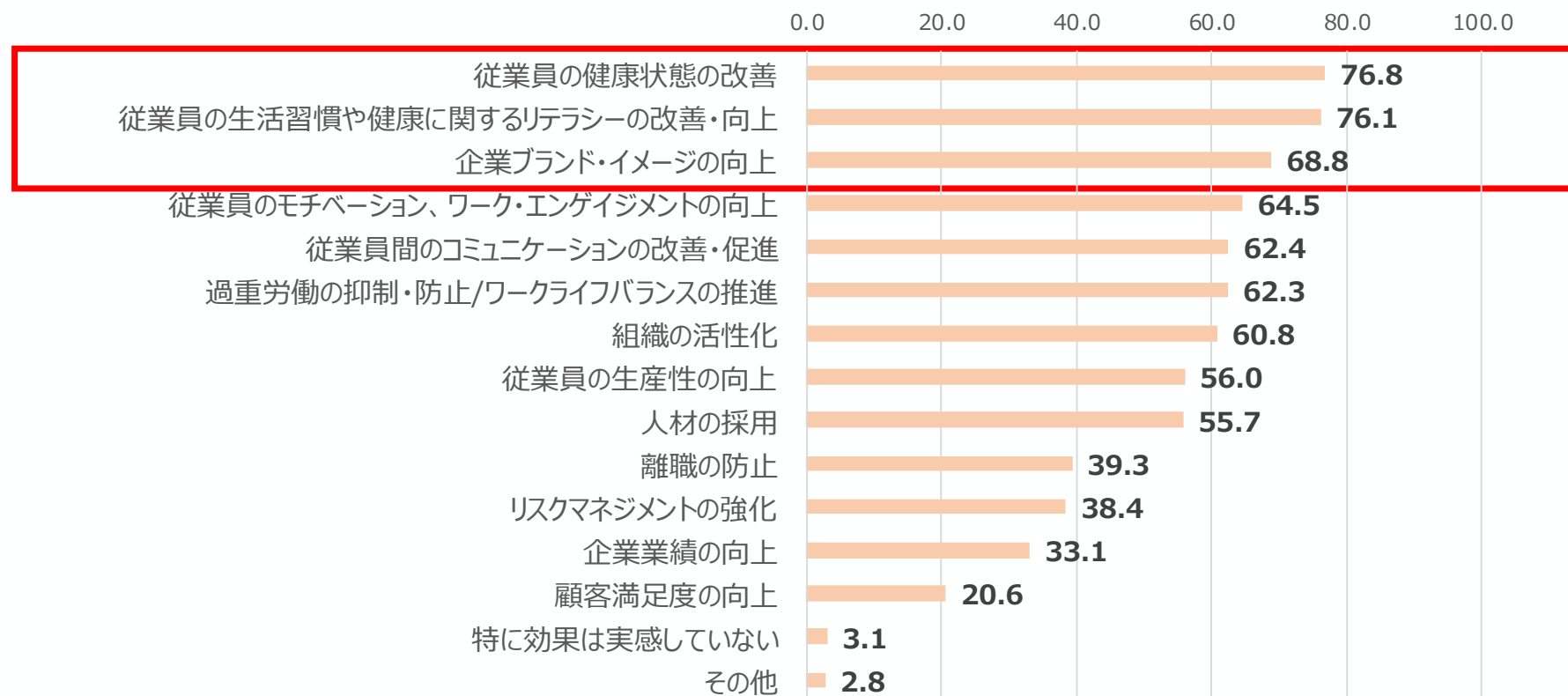
- 
1. 我が国の現状
 2. 健康経営の推進
 - 3. 健康経営推進による効果**
 4. 健康経営の目指すべき姿
 5. 東北地域における認定状況等について

実践企業の効果実感アンケート（大規模法人部門）

- 健康経営に取り組んだことの効果についてアンケートを実施したところ、従業員の健康状態の改善、従業員の生活習慣や健康に関するリテラシーの改善・向上、企業ブランド・イメージの向上といった効果を実感したと回答する割合が高かった。

Q.健康経営に取り組むことでどのような効果を感じていますか。（いくつでも）＜大規模法人部門＞

単位：％



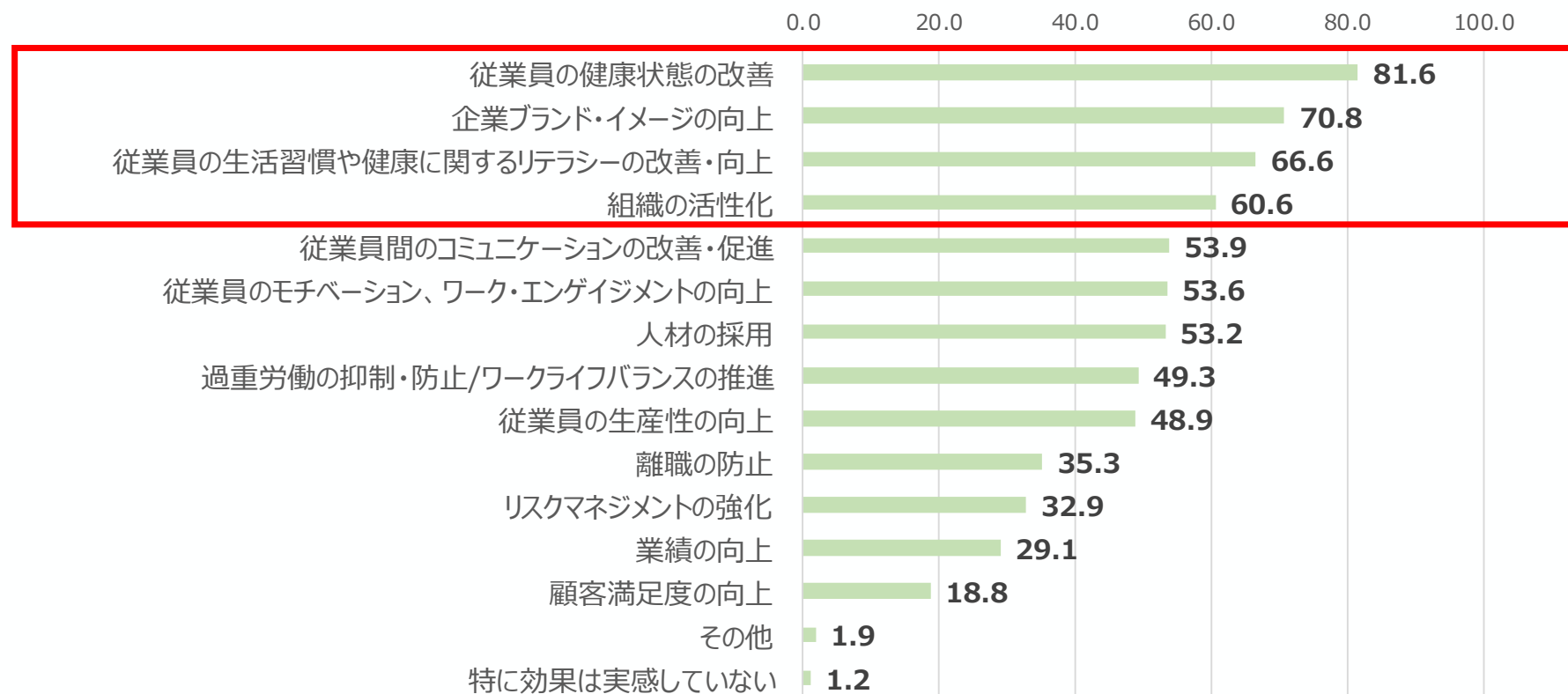
※令和6年度健康経営度調査回答結果のうち、無回答を除いた回答数で作成。n=3,188

実践企業の効果実感アンケート（中小規模法人部門）

- 健康経営に取り組んだことの効果についてアンケートを実施したところ、従業員の健康状態の改善、企業ブランドイメージの向上、従業員の生活習慣や健康に関するリテラシーの改善・向上、組織の活性化といった効果を実感したと回答する割合が高かった。

Q.健康経営に取り組むことでどのような効果を感じていますか。（いくつでも）＜中小規模法人部門＞

単位：％



※令和6年度健康経営優良法人（中小規模法人部門）の回答結果のうち、無回答を除いた回答数で作成。n=7,886

健康経営推進によるインパクト

資本市場

- **機関投資家においては投資先企業の健康経営を評価する動きが拡大。**
 - 健康経営の取組に関する評価結果の開示を行った企業の株式時価総額合計が、上場企業の時価総額の71%に。
 - アクサ生命は、ESG投資の評価項目として採用している旨を公表。
 - 日本生命は、スチュワードシップ活動方針における対話テーマとして位置づけ。

労働市場

- **採用活動などで健康経営を活用する企業が増加。**
 - 令和4年6月から、ハローワーク求人票の中で健康経営優良法人ロゴマークが利用可能に。
 - 大手就職・転職サイトのマイナビ転職を始めとした各就職活動サイトにおいて、特設ページやウェビナー等により健康経営に関する普及啓発を強化。

各方面への 拡がり

- **サプライチェーンにおいて取引先企業の健康経営を支援する取組が拡大。**
 - 各社が代表者名で、取引先へのノウハウ提供等に取り組む旨をパートナーシップ構築宣言により公表。
- **国の補助金等の対象において健康経営企業を追加する動きが拡大。**
 - 「ものづくり補助金」等の補助金の加算対象や日本政策金融公庫の貸付対象に健康経営優良法人が追加。
- **各地域において企業の健康経営を支援する自治体、金融機関が増加。**
 - 自治体のインセンティブ：顕彰制度、公共調達加算、融資制度等 273カ所（インセンティブ種類別の重複自治体含む）
 - 金融機関のインセンティブ：融資や保証料の優遇 87カ所

※いずれも令和5年度時点の数値。

「人的資本可視化指針（改訂版）」における健康経営について

- 2026年2月20日に公表された「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正内容を踏まえ、令和8年3月23日、「人的資本可視化指針」が改訂。
- その中で、**経営戦略と連動して取り組むことで企業価値向上につながる人的資本投資の主要な観点**が整理され、健康経営に関しては**③従業員の健康 ④女性活躍の推進**の観点と特に関係が深い。

【企業価値を向上させる人的資本投資の主要な観点】

出所：非財務情報可視化研究会「人的資本可視化指針（改訂版）」

①重要なスキルを持つ人材の確保・育成に向けた投資（賃金等）

②ジョブ・スキルに基づく処遇制度の導入

③従業員の健康維持増進・働きがいのある職場づくりに関する取組

④女性活躍の推進

⑤ダイバーシティ経営の推進

③ 従業員の健康維持増進・働きがいのある職場づくりに関する取組

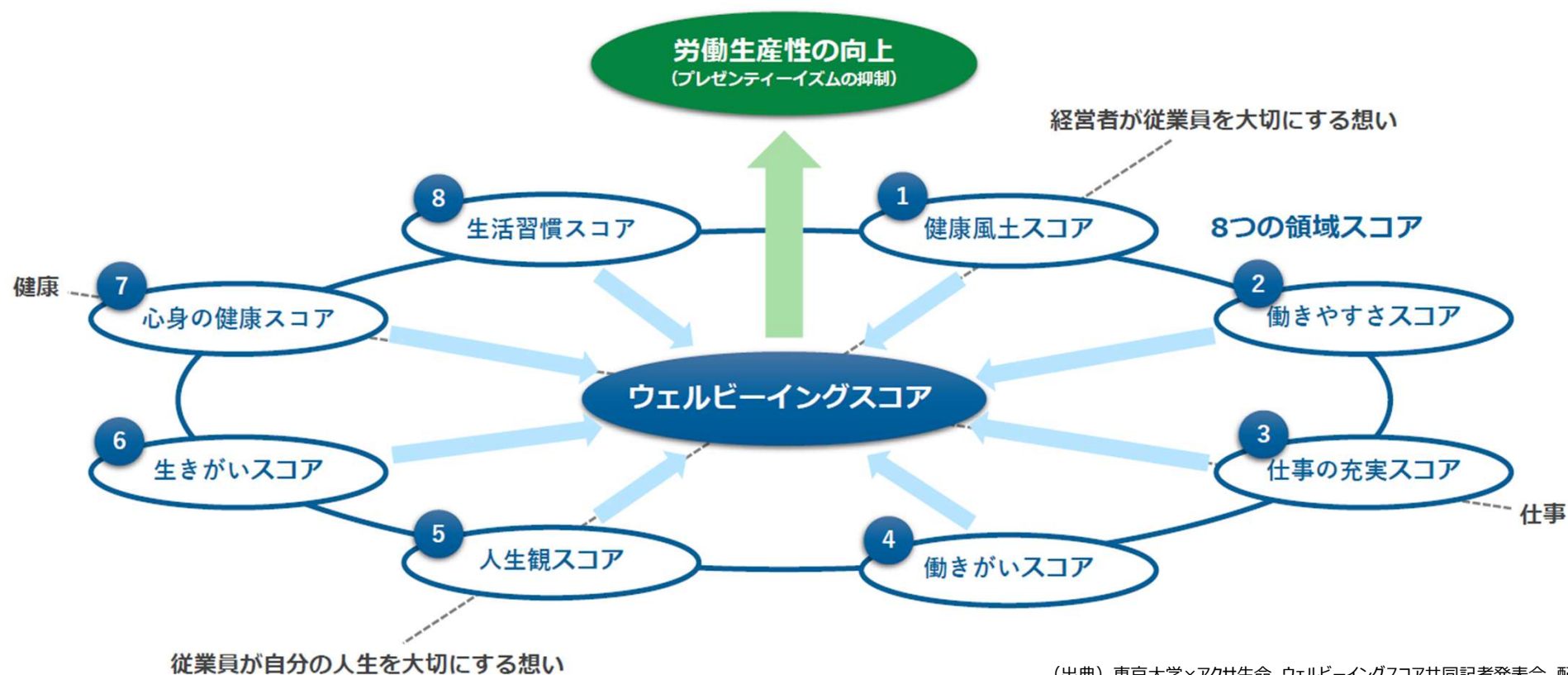
- 健康経営をはじめとする**企業における予防・健康投資を強化・促進**し、検診等による健康管理の支援や柔軟な働き方ができる職場環境づくりなど、**従業員が健康で、かつ一人一人の持つ能力を最大限に発揮し生産性を向上させることが重要**である。

④ 女性の活躍推進

- 特に出産・育児・介護等の**ライフイベントを踏まえた計画的なキャリア形成支援**や、**柔軟な働き方の環境整備**に加え、女性特有の健康課題による**プレゼンティーズムの問題やキャリア断絶による労働損失**の改善が求められている。

健康経営の実践とその効果について

- 令和8年3月24日、東京大学とアクサ生命が共同で、企業の非財務情報の一要素である人的資本を数値化した新指標「ウェルビーイングスコア」を公開。働く人々のウェルビーイングを支える8つの要素『領域スコア』を総合評価して、独自の算出方法を開発。
- 「ウェルビーイングスコア」は以下8つの「領域スコア」をもとに、スコアの改善が労働生産性の向上（プレゼンティーズムの低下）につながるように、重みづけをして算出。



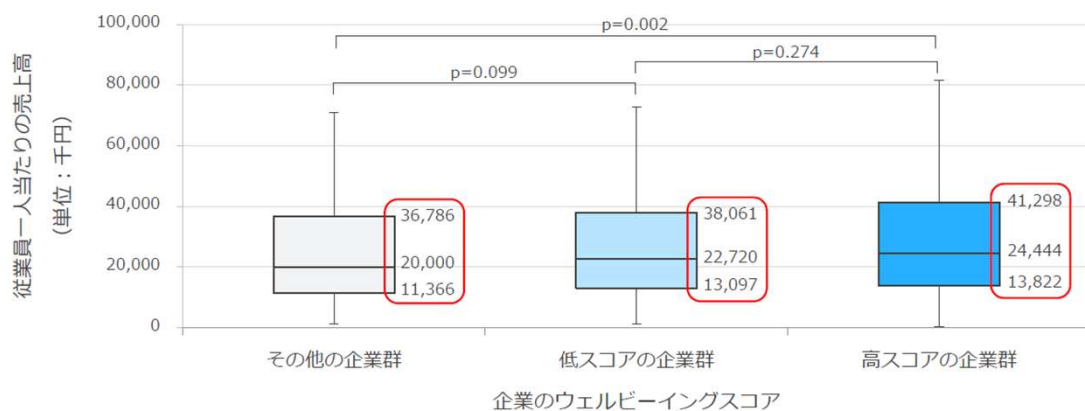
(出典) 東京大学×アクサ生命 ウェルビーイングスコア共同記者発表会 配布資料

健康経営の実践とその効果について

- 「ウェルビーイングスコア」が高い企業ほど売上高や人材定着率が高く、企業の業績・雇用拡大につながる傾向を観測。
- 健康経営の実践を通じた、従業員のウェルビーイングの向上が企業の持続的な発展につながることが期待される。

企業のウェルビーイングスコアと売上高の関連

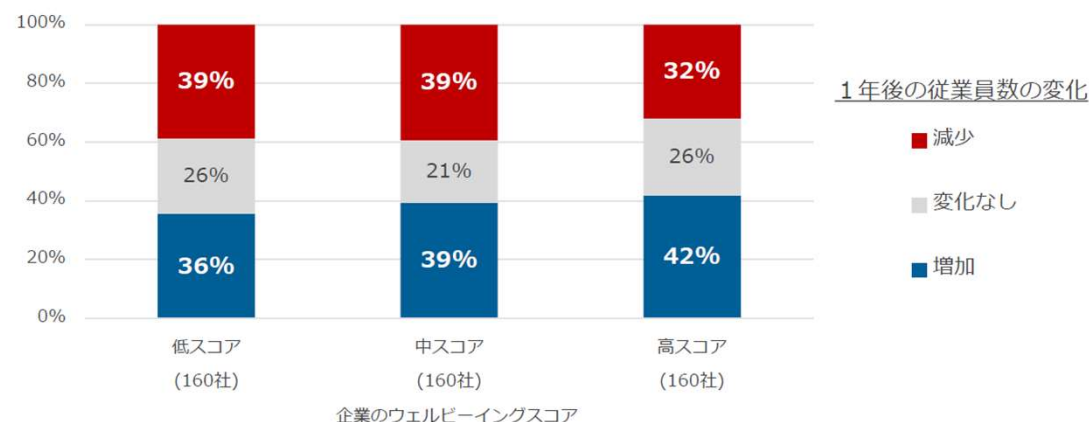
(各群500社)



- 従業員向けアンケートを活用している企業群（高・低スコアの企業群）は、スコアなしの企業群（その他の企業群）よりも売上高が高い。
- ウェルビーイングスコアが高い企業群は、低い企業群と比較して、売上高が高い。

企業のウェルビーイングスコアと1年後の従業員数の変化

(企業数480社)



- 高スコアの企業群は、低スコアの企業群と比較して、1年後に従業員数が増加した割合が5ポイント以上大きく、1年後に従業員数が減少した企業の割合が7ポイント小さい。

投資家等との対話促進に向けた情報開示の促進

- 投資家や、就活生等の求職者が、企業の健康経営を評価するには、健康経営に関する積極的な情報の開示が必要。
- また、企業の自主的な情報開示を促すことは、各社が今後の健康経営を改善する際に他社の取組を参照するなど、健康経営の普及拡大に直結する。そのため、
 - 令和7年3月、大規模法人部門：2,679法人（前年度比+213）、中小規模法人部門：3,545法人のフィードバックシートを健康経営優良法人認定事務局ポータルサイトで一括開示。 ※令和6年度健康経営度調査、申請書で開示可否に係る各社の意向を確認
 - ホワイト500については令和3年度より開示を要件化。
 - ブライト500、ネクストブライト1000についても令和6度からフィードバックシートの公開を求めた。

健康経営度調査 フィードバックシート※（一部サンプル）

※自社の立ち位置を把握していただくため、調査に回答した全法人に送付するシート

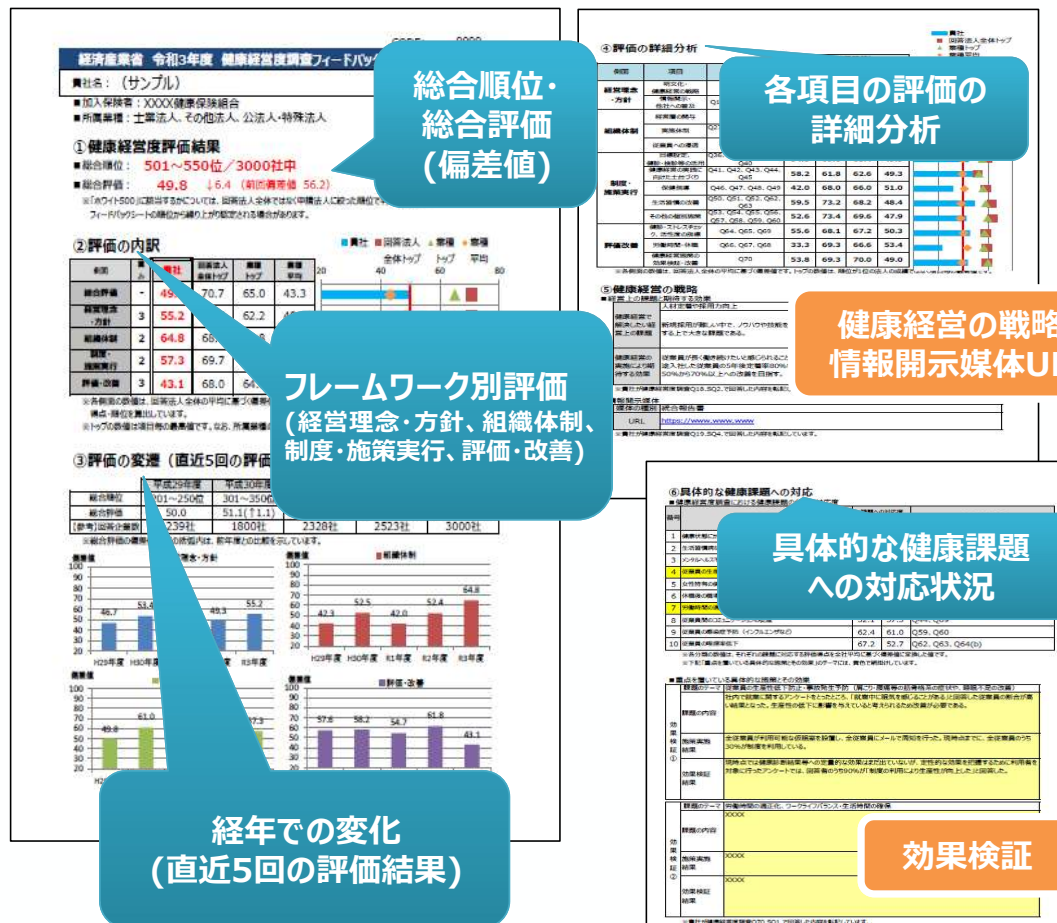
②評価の内訳

側面	重み	貴社	回答法人 全体トップ	業種 トップ	業種 平均
総合評価	-	61.9	67.2	64.2	54.6
経営理念・方針	3	66.1	69.7	67.0	51.9
組織体制	2	59.7	67.8	64.7	56.1
制度・施策実行	2	61.9	70.1	65.2	56.7
評価・改善	3	59.3	67.6	60.3	54.8



結果サマリー（フィードバックシート）の返却

- 毎年、健康経営度調査に回答した法人に対して結果サマリー（フィードバックシート）を送付。今後の健康経営を改善する際に参考となるよう、評価の詳細や経年変化が分かる内容になっている。



業種	開示	回答企業数	開示比率
1 水産・農林業	4	5	80%
2 鉱業	2	2	100%
3 建設業	86	142	61%
4 食料品	53	86	62%
5 繊維製品	15	23	65%
6 パルプ・紙	6	12	50%
7 化学	77	120	64%
8 医薬品	38	54	70%
9 石油・石炭製品	5	7	71%
10 ゴム製品	12	15	80%
11 ガラス・土石製品	16	22	73%
12 鉄鋼	16	25	64%
13 非鉄金属	14	24	58%
14 金属製品	31	50	62%
15 機械	70	109	64%
16 電気機器	126	174	72%
17 輸送用機器	127	160	79%
18 精密機器	32	40	80%
19 その他製品	38	51	75%
20 電気・ガス業	20	27	74%
21 陸運業	45	68	66%
22 海運業	3	5	60%
23 空運業	17	19	89%
24 倉庫・運輸関連業	20	29	69%
25 情報・通信業	295	431	68%
26 卸売業	210	325	65%
27 小売業	289	414	70%
28 銀行業	73	89	82%
29 証券・商品先物取引業	6	10	60%
30 保険業	39	45	87%
31 その他金融業	29	42	69%
32 不動産業	62	79	78%
33 サービス業	345	516	67%
34 医療法人、社会福祉法人、健保組合	123	139	88%
35 社団・財団法人、商工会議所・商工会	42	55	76%
36 士業法人、NPO法人、公・特殊法人、その他法人	80	106	75%
総計	2466	3520	70%

採用活動に活用される健康経営

- 令和4年6月から、ハローワークインターネットサービスに企業が求人票を登録する際、「健康経営優良法人」のロゴマーク（大規模法人部門、中小規模法人部門）が利用可能に。
- ビズリーチでは「健康経営優良法人」というワードを含んだ求人情報の検索が可能。
- 令和4年11月から、マイナビ転職はウェブサイトで「健康経営優良法人」の特集ページを新設。利用者は、「健康経営優良法人」に認定されている法人一覧から求人情報を検索可能。

HelloWork Internet Service
ハローワーク インターネットサービス



[トップ](#) > [PRロゴのご案内](#)

18	健康経営優良法人  	経営的な視点から従業員の健康保持・増進に積極的に取り組む「健康経営優良法人」として認定された法人が使用できるロゴマークです。 「健康経営優良法人」の健康状態の向上、更に活かされます。	詳細は、以下の経済産業省のホームページをご覧ください。
----	---	---	------------------------------------



[ご利用ガイド](#)
[Q&A](#)
[キャリア・転職コラム](#)
[採用をご検討の方へ](#)

[マイページ](#)
[職務経歴書](#)
[メッセージ](#)
[求人検索](#)

[転職サイト ビズリーチ](#) > [転職・求人一覧](#) > [健康経営優良法人](#) > 6ページ目

【健康経営優良法人】を含む転職・求人情報

[◀ 前の20件](#)
[1](#)
[...](#)
[3](#)
[4](#)
[5](#)
[6](#)
[7](#)
[8](#)
[9](#)
[次の20件 ▶](#)

101件～120件 (全683件中)

海外営業 / [ガルーツの機械商社](#) ※2～3年以内に海外…

¥ 800万～1000万
海外営業
岡山県 タイ その他アジア

リターン・リターン歓迎 海外事業

【法人営業 | 岡山】多種多様な業界の民間工場向け営業◎時短勤…

¥ 応相談
法人営業 リートセールス・渉外・外資 …
岡山県

リターン・リターン歓迎 月平均残業時間2時間以内

経済産業省が推進する 健康経営優良法人とは？

PICK UP!

※ロゴマークは、各企業ごとに異なります。

2016年、経済産業省が、
「健康経営優良法人認定制度」
を取り組みや日本健康経営
を取り組みをもとに、格付
している大企業や中小企
業です。

健康経営に取り組む優
れることで、従業員や社
会などから「従業員が
点で考え、戦略的に取
り組むことが評価を受け
ることを目標として

マイナビ転職に掲載中の「健康経営優良法人」の求人

RECRUIT

「健康経営優良法人」の求人

健康経営優良法人に認定されるということは、
その企業や団体が従業員を大切にしているとい
う証し。

マイナビ転職では、健康経営優良法人に認定さ
れた企業や団体の求人をまとめています。ぜひ
チェックしてみてくださいね！

北海道	北海道
東北	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
关東圏	茨城県 栃木県 群馬県
关西圏	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
甲信越	新潟県 山梨県 長野県
北陸	富山県 石川県 福井県
東海	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県

(出所) ハローワークインターネットサービスHP、ビズリーチHP、マイナビ転職HPよりそれぞれ抜粋

健康経営と労働市場の関係性

- 就活生及び転職者に対するアンケートを実施し、企業が健康経営に取り組んでいることが就職先の決め手になると約 6 割が回答。
- 求職者が働く職場に望むもののトップは、心身の健康を保ちながら働けることであり、多様な価値観を持つ働く世代において健康経営が重要な要素となっていることがわかる。

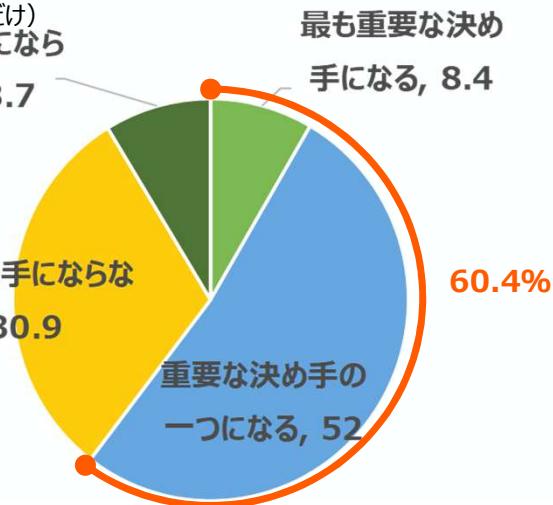
Q. 企業が「健康経営」に関して取り組んでいるかどうか、「健康経営優良法人」の認定を取得しているかどうか、就職先を決める際の決め手になりますか。

※（ひとつだけ）
全く決め手にならない

いない, 8.7

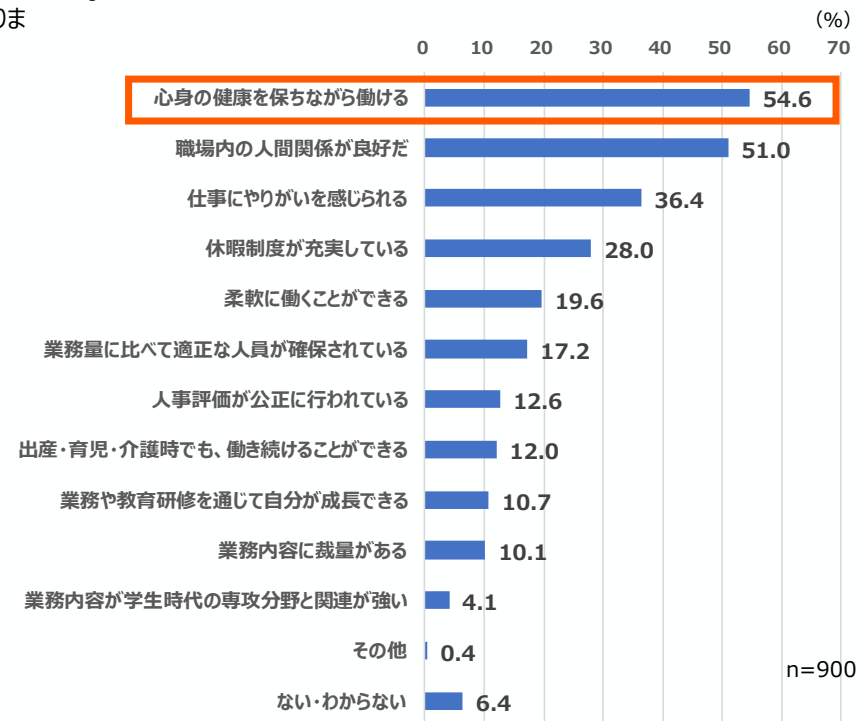
あまり決め手にならない, 30.9

%, n=900



※「健康経営」とはなにか*、「健康経営優良法人」「健康経営銘柄」のロゴを提示したうえでの回答。回答者に対して、以下を提示。
「健康経営」とは、従業員の心身の健康を企業の財産（経営資源）と考え、従業員一人一人が心身ともに健康で働くことが、企業の持続的な成長につながるという考え方をもった経営手法です。

Q. あなたが働く職場に望むものはなんですか（3つまで）



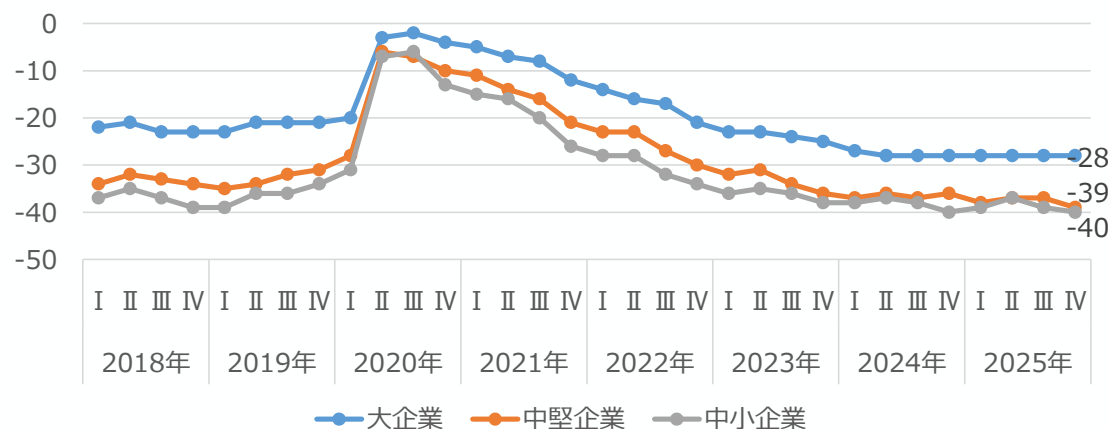
出所：日経新聞社「働き方に関するアンケート」2023年9月実施。就活生600人、転職者300人を対象に実施。

(参考) 中小企業における健康経営のメリット

- ・雇用人員DIによれば、大企業と比較して中堅・中小企業の人手不足感が強い。
- ・健康経営に取り組む企業は、離職率が低い傾向。人材不足が最も大きなメリットの一つ。

規模別の雇用人員DIの推移

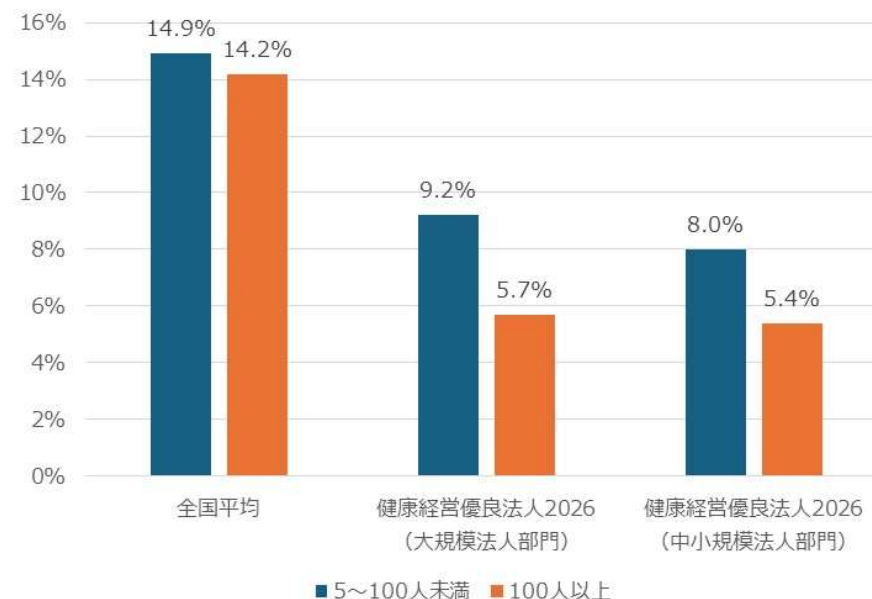
(「過剰」－「不足」・%ポイント)



※大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金2千万円以上1億円未満

出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」を基に中小企業庁が作成

健康経営と離職率



※従業員規模別の全国平均は、厚生労働省「令和6年雇用動向調査」より算出。健康経営優良法人の離職率算出のN数は大規模（5-100人未満:160、100人以上:3543）、中小規模は（5-100人未満:4204、100人以上:1518）。

健康経営に取り組む動機づくり～中小企業向け補助金における審査加点～

- 今後、中堅・中小企業が活用可能な生産性向上に資する補助金において、**健康経営優良法人の認定を取得した事業者に対する加点措置を実施。**

	補助対象
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業等が取り組む、革新的な新製品・新サービス開発等を行うための設備投資等を支援する
デジタル化・AI導入補助金	生産性向上に資するITツール（ソフトウェア・サービス等）の導入を支援する
事業承継・M&A補助金	事業承継に際しての設備投資や、M&A・PMIの専門家活用費用等を支援する
Go-Tech補助金	中小企業等がものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試と連携して行う研究開発を最大3年間支援する
中小企業新事業進出補助金	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等を支援する
加点措置を実施	成長加速化補助金
	大規模成長投資補助金
	省力化投資補助金
	持続化補助金

健康経営に取り組む動機づくり～中小企業向け融資における特別利率の適用～

- 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」において優遇利率が適用される対象に、**「ネクストブライト1000」**が追加された。

資金の使いみち	「働き方改革」に取り組むために必要な設備資金や長期運転資金
融資限度額	7億2千万円
利率（年）	- 健康経営優良法人の認定を受けている方：2億7千万円まで 特別利率①（※） - うちホワイト500、ブライト500又はネクストブライト1000の認定を受けている方：2億7千万円まで 特別利率②（※） 2億7千万円超 基準利率（※）
返済期間	- 設備資金：20年以内（うち据置期間2年以内） - 長期運転資金：10年以内（うち据置期間2年以内）

（※）基準利率：1.75%、特別利率①：1.35%、特別利率②：1.10%（いずれも令和7年2月3日時点。貸付期間5年以内の場合。）
上記利率は、標準的な貸付利率であり、信用リスク（担保の有無を含む。）等に応じて所定の利率が適用される。

健康経営に対するインセンティブ措置（地域）

- 従業員の健康増進に係る企業の取組に対し、インセンティブを付与する自治体、金融機関等が増加している。
- 企業自らによる健康経営の取組内容や効果の情報開示に加え、経済産業省や日本経済新聞社等による各種情報発信により、こうした取組が自発的に拡大していくことを後押しする。

＜インセンティブ措置の数（令和7年度）＞

事務局HP確認（令和8年6月2日時点）

自治体

公共調達加点評価（取組数：70）

- 公共工事、入札審査で入札加点

その他のインセンティブ（取組数：30）

- 融資優遇、保証料の減額
- 奨励金や補助金 など

銀行等

融資優遇等のインセンティブ（取組数：100）

- 健康経営に取り組む法人や、その従業員に対する融資優遇
- 保証料の減額や免除



「ACTION!健康経営」
で検索ください。

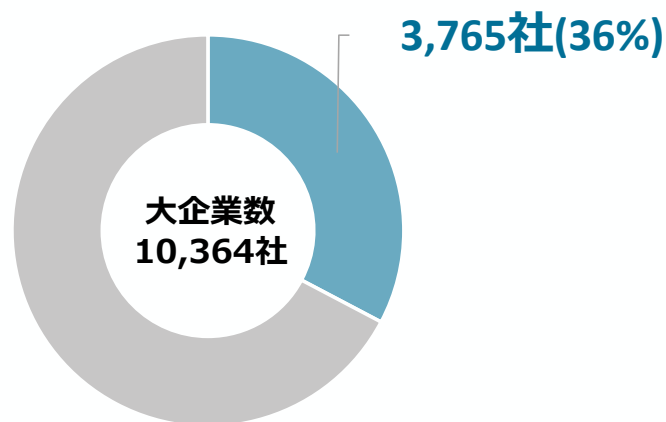
- 
1. 我が国の現状
 2. 健康経営の推進
 3. 健康経営推進による効果
 - 4. 健康経営の目指すべき姿**
 5. 東北地域における認定状況等について

中小企業への浸透策について

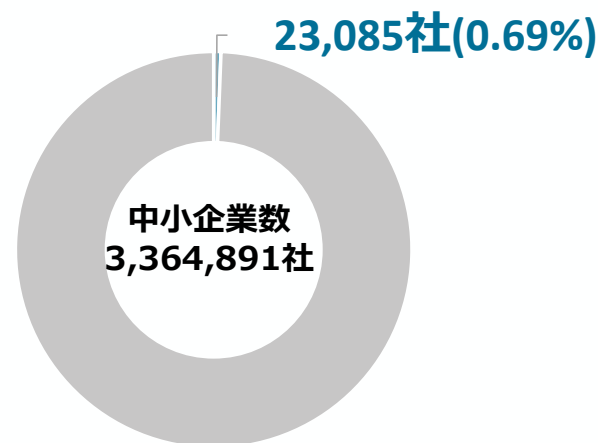
健康経営を日本経済社会を支える基盤へ

- 健康経営を社会に定着・浸透させるためには、日本経済を支えるボリュームゾーンである中小企業への働きかけが必要だが、発展途上。
- 中小企業に浸透しづらい理由として、資金や人的リソースの不足や、健康経営の取組が人材確保の解決に直結していない（取組効果が実感できない）などが挙げられるのではないか。

健康経営優良法人（大規模法人部門）認定数
（2026年3月末時点）



健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定数
（2026年3月末時点）



中小企業への裾野拡大について

- 前回の検討会では、中小企業への裾野拡大にむけて、サポーターを活用した取り組みやすい環境づくりとともに、中小企業が取り組むきっかけとなる理由や具体的事例の必要性について意見があったところ。
- それを踏まえ、中小企業への裾野拡大に向けて、①健康経営の認知度向上、②中小企業向けのメリットや取組の見える化、③経営支援機関と連携したサポート体制、の3つの対応策を実施してはどうか。
- また、中小企業、特に小規模事業者が健康経営に取組みやすい環境整備のため、小規模特例の見直しも一案ではないか。

今後の対応策（案）

1. 健康経営の認知度向上

→ 中小企業向け補助金における審査加点や中小企業向け融資における特別利率の適用など、認知度向上に向けてインセンティブを拡充する。

2. 中小企業向けのメリットや取組の見える化

→ 中小企業向けの健康経営のメリットや中小企業を含むテーマ別の健康経営取組事例を作成する。

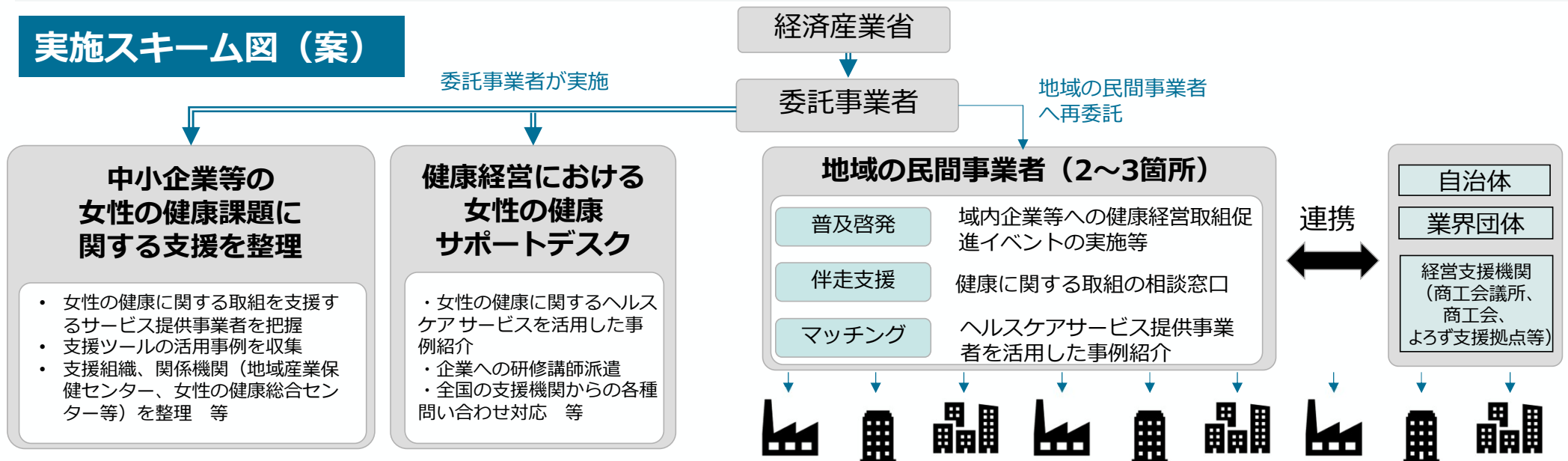
3. 経営支援機関と連携したサポート体制

→ よろず支援拠点や商工会・商工会議所等と連携し、上記のメッセージを広く地域の中小企業への健康経営の取組支援を行う。（例 経営支援機関の支援者向けの研修実施等）

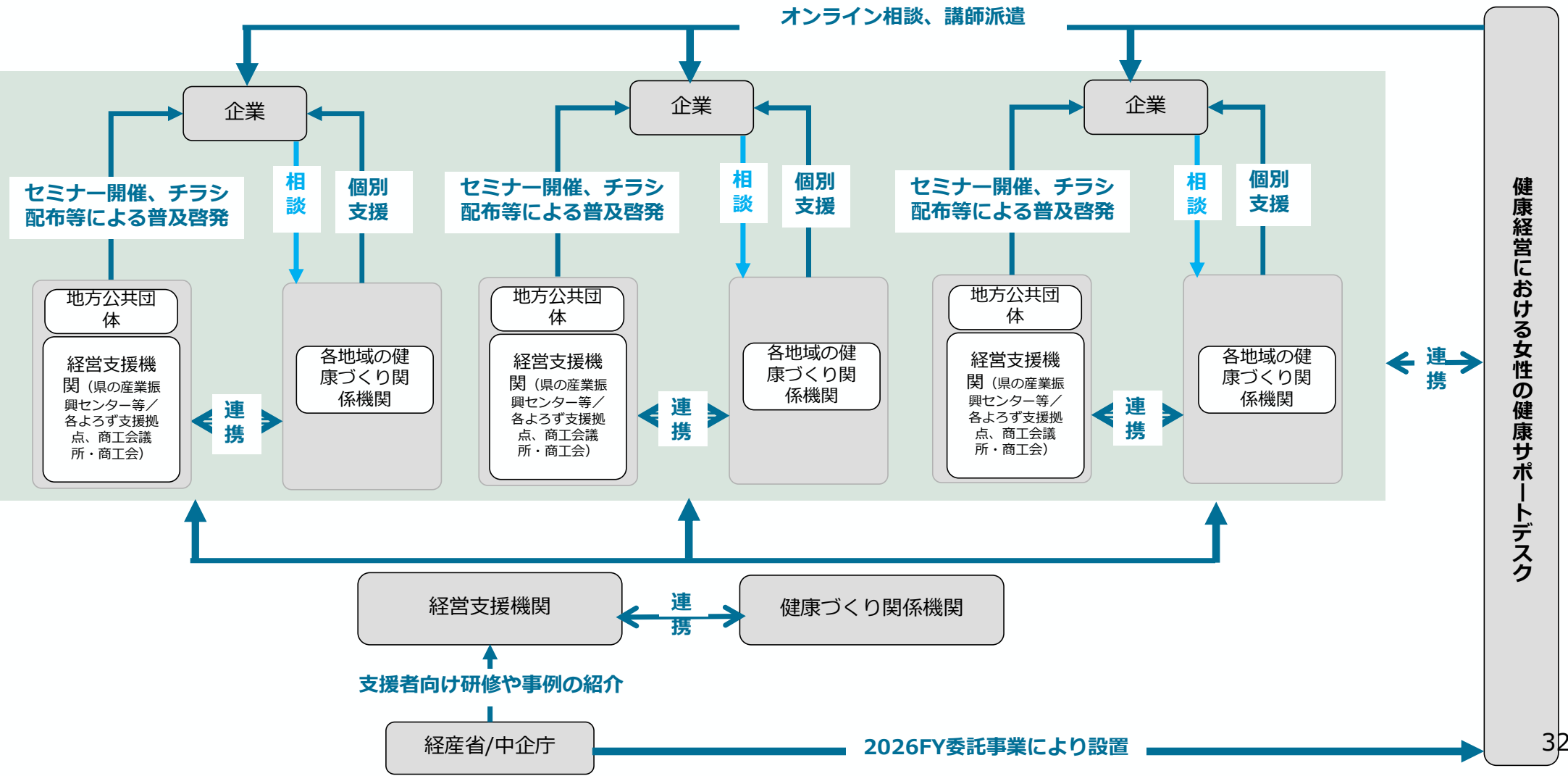
女性の健康・地域の健康経営推進事業（2026FY）

- 女性の健康に取り組む必要性を感じているものの、自社の課題に合わせた取組がわからず躊躇している中小企業も多いことから、**女性の健康に関する取組を支援するサービス提供事業者や支援組織、関係機関（地域産業保健センター、女性の健康総合センター等）などを網羅的に把握するとともに、活用できるよう整理**する。また、それらの支援ツールの効果を含めた**活用事例も収集・共有**する。
- 加えて、**企業及び支援機関向けの女性特有の健康課題に関する相談をオンラインで受け付ける**。ヘルスケアサービスを活用した事例の紹介や個別相談の他、女性の健康に関する専門家派遣等を行う。
- 地域の民間事業者が、自治体や業界団体等と連携し、健康経営に取り組んでいない企業等に対して地域の課題に応じた支援を行う実証事業を全国2～3カ所で実施する。

実施スキーム図（案）



健康経営に関する支援体制図（案）



健康経営の質の向上と性差への配慮

- 労働生産人口が減少する一方で働く女性は増加。女性特有の健康課題を放置することによる労働損失等の経済損失は、年間約3.4兆円と推計され、性差に基づく健康配慮は喫緊の課題。
- 質の高い健康経営の実践を通じ、多様な人材の活躍と持続的な企業成長が期待される。

	女性特有				男女双方※3	(参考) 男性特有	
	月経 随伴症	更年期 症状	婦人科 がん※2	不妊治療		前立腺 がん	更年期 症状※4
経済損失計 (A+B) (年間)※1	約0.6兆				約0.3兆	0.06兆	1.2兆
計3.4兆円							
A うち労働生産性 損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円	
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円	
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円	
離職	—	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円	
休職	—	—	約3,000億円	—	約300億円	—	
B うち追加採用 活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円	

※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん

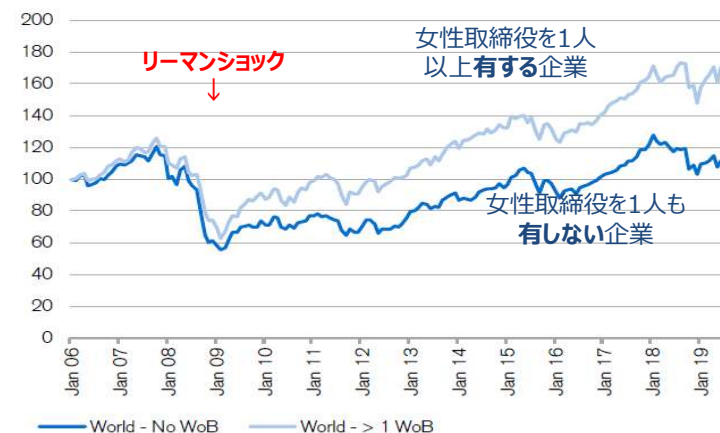
※3. 妊娠(不妊)/出産は、“女性”のみの課題ではなく、“男女双方”に関する課題だが、女性に負担がかかりやすい課題”。特に不妊は男性側の身体にも原因があるケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響が大きいことから、女性側の就労への影響を算出

※4. 「なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン(テストステロン)の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。」(産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020、加齢男性性腺機能低下症候群(LOH症候群)診療の手引き)

(出所) 関連する論文や企業による調査等を踏まえて、ポストン コンサルティング グループ試算(令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業))

株式時価総額が100億ドルを超える企業の株式パフォーマンス(全世界)

女性取締役を1人以上有する企業は、1人もいない企業と比べ、特に、金融危機後の回復力が強い傾向

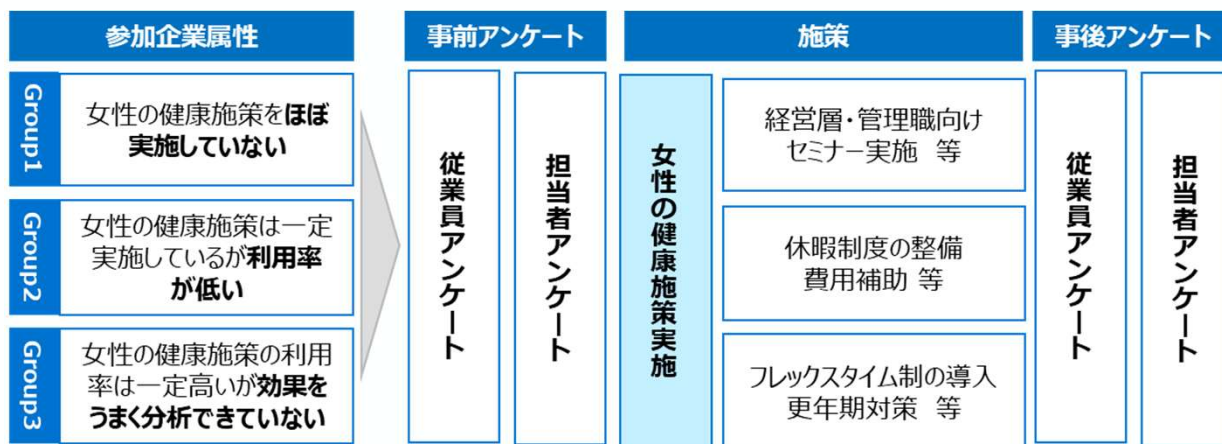


【出所】Credit Suisse “performance update: The CS Gender 3000 in 2019 : The changing face of companies

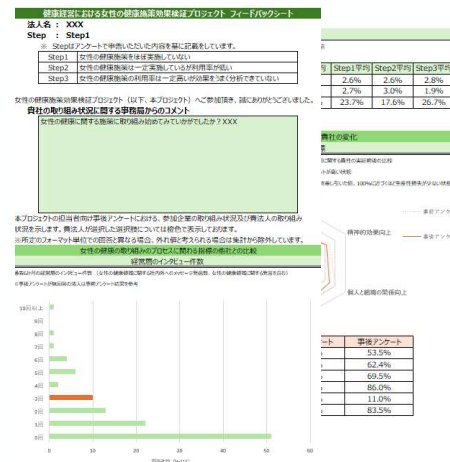
女性の健康効果検証プロジェクト（2025年度）

- 女性の健康課題に関する取組の効果を明らかにするため、女性の健康施策の効果検証プロジェクトを実施。
- 取組の前後で、プレゼンティーズム等の指標にどのような変化が見られたかを可視化することで、女性の健康に関する更なる取組を促進する。
- 参加企業は、ヘルスリテラシー向上プログラム、物品補助制度や休暇制度の導入等の施策を実施。
- 参加企業の中での自社の立ち位置を把握し、施策の振り返りに活用してもらうため、フィードバックシートを送付。

プロジェクトの流れ



フィードバックシートのイメージ



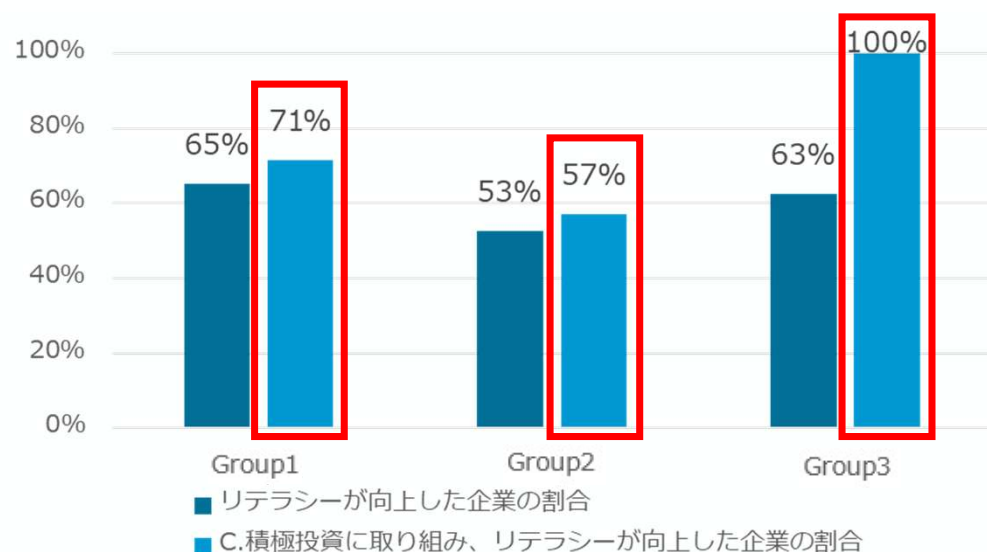
【主な項目】

- 事後アンケートの全社集計結果
- 個社別の事前・事後アンケートの比較結果
- 事務局からのコメント

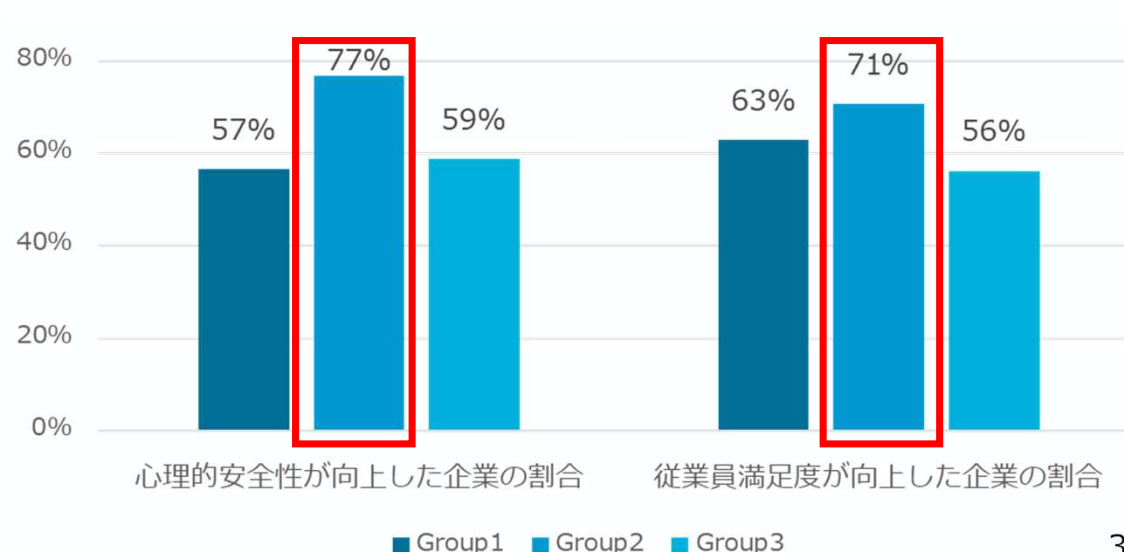
女性の健康効果検証プロジェクト | 参加企業における効果

- 本プロジェクトにおける施策実施の前後で、半数以上の企業にて女性の健康に関するヘルスリテラシーが向上。特に積極投資に取り組んだ企業は、より高い割合でリテラシーが向上した。
- 心理的安全性と従業員満足度もいずれのグループにおいても多くの企業が向上。特にGroup2においては7割以上の企業で向上しており、施策を通じた取組の認知向上や、従業員ニーズに合った取組を実施できたことが影響したと考えられる。

ヘルスリテラシー（女性の健康に関する理解度）
が向上した企業の割合

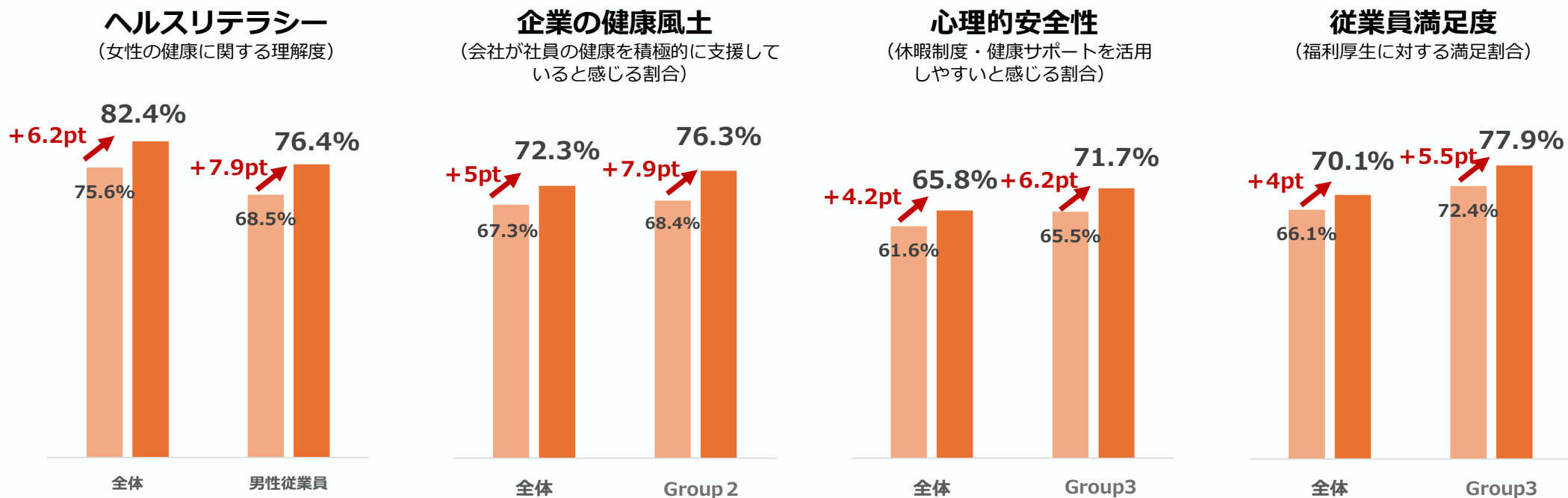


心理的安全性（制度・サポートの活用しやすさ）・
従業員満足度（福利厚生に対する満足度）が向上した企業の割合



女性の健康施策の効果検証PJ中間報告 | 従業員の意識の変化

- 女性の健康に関する理解度は、男性従業員も含めて全体的に向上。
- 施策を一定程度実施している企業（グループ2）では、従業員が「会社に大切にされている」と感じる割合も向上し、企業の健康風土の醸成に繋がっている。
- また、取組が進んでいる企業（グループ3）では、心理的安全性や従業員満足度が他よりも高く、女性の健康に継続して取り組むことが組織全体のプラスの変化になることが示されている。

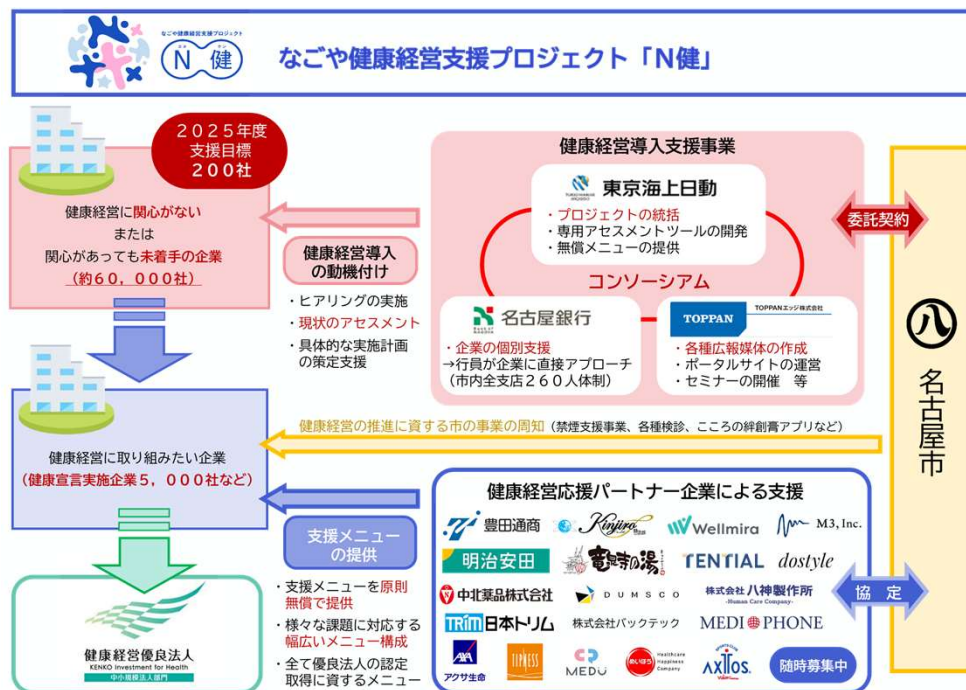


自治体による中小企業へのサポートの必要性

リソース不足をカバーする自治体支援

- 資金や人的リソース不足により健康経営施策の推進に課題を抱えている中小企業に対しては、**自治体のサポートが有効**ではないか。
- 自治体の一部では、健康宣言をしているが認定取得をしていない法人、まだ取り組んでいない法人に対する支援が存在。

愛知県名古屋市の取組



神奈川県藤沢市の取組

健康経営優良法人認定取得事業補助金

制度の内容

- 交付対象者
市内に本社が所在する大規模法人又は中小規模法人として健康経営優良法人の申請をした法人のうち、次の要件のいずれにも該当するもの
 - ・健康経営優良法人2025以降に、新たに健康経営優良法人の認定を受けたもの
 - ・市税を滞納していないもの
 - ・過去に本補助金の交付を受けていないもの
- 対象経費
 - ・健康経営優良法人の認定に係る申請料相当分
- 補助金額
 - ・大規模法人 44,000円 (健康経営優良法人認定に係る申請料の1/2)
 - ・中小規模法人 16,500円 (健康経営優良法人認定に係る申請料の10/10)

若年層への浸透 | 就活生へのパンフレット

自治体等による若年層へのアプローチ

健康企業宣言富山推進協議会

- ・保険者、富山大学、富山県の各HPや新聞広告等で発信することで、健康経営に取り組む法人数が増加。
- ・就職を機に都市部へ人口流出が起こっている地方でこそ、学生へ情報発信することで、人の確保、定着につながることが期待される。

富山大学の学生のみなさまへ

健康企業宣言富山推進協議会

従業員の健康を大切にする 企業はこちらです

富山県では、企業全体で従業員の健康づくりに積極的に取り組むことを対外的に宣言する『とやま健康企業宣言』を行っております。

健康企業宣言富山推進協議会は、健康で安心して働くことができる企業を応援しています。就職先をご検討いただく際の参考としていただければ幸いです。

※健康企業宣言富山推進協議会とは、富山県内の企業における健康経営、健康づくりの取り組みを普及・促進・支援することを目的に、富山県と全国健康保険協会富山支部、健康保険組合連合会富山連合会が設立した協議会です。（「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。）

健康企業宣言事業所のみなさま（協会けんぽ富山支部加入事業所、令和6年9月30日現在）

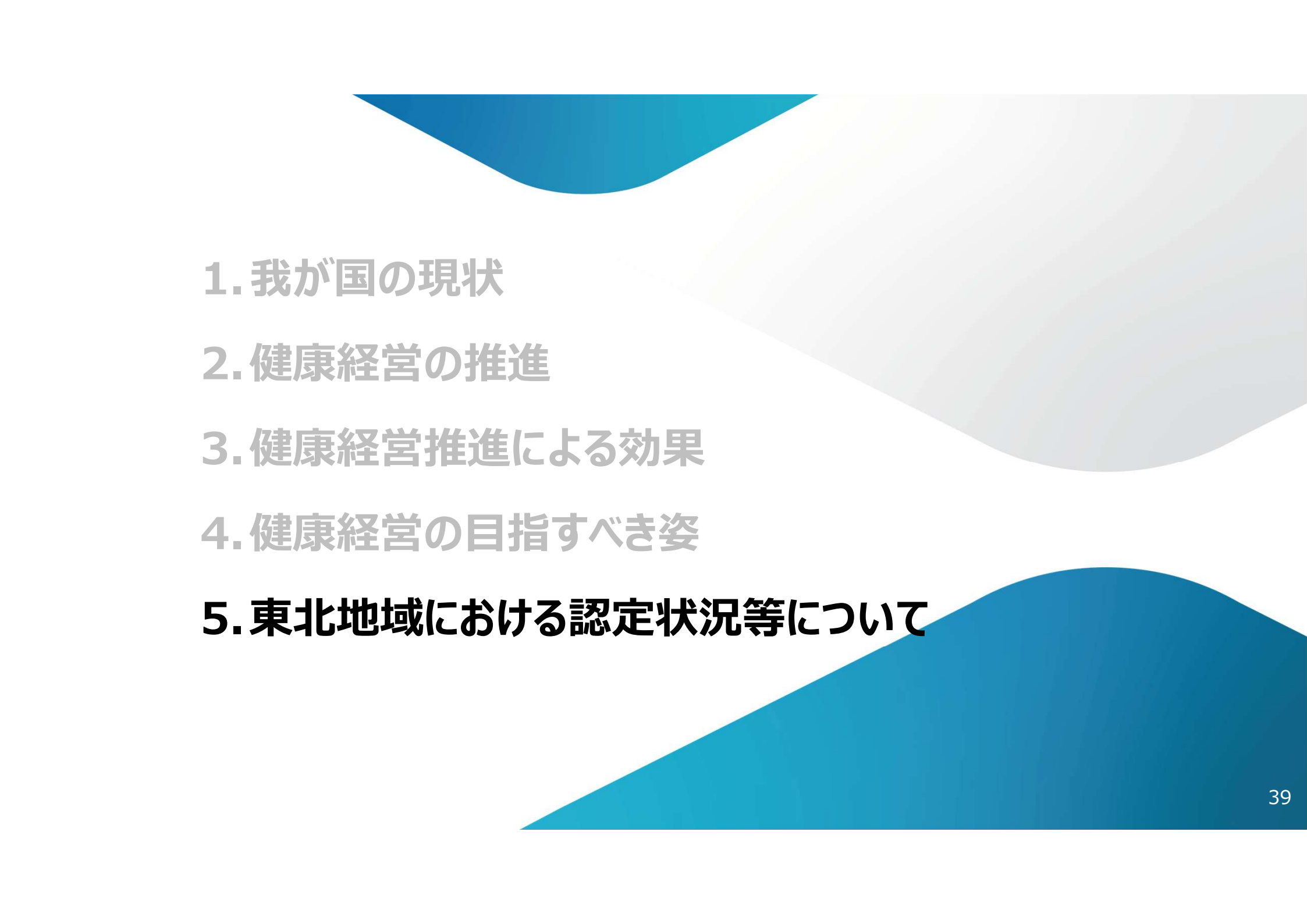
【Step 2（金）認定】

朝日印刷 株式会社	（富山市）	株式会社 タカギセイコー	（高岡市）
株式会社 アルト	（富山市）	トナミ運輸 株式会社	（高岡市）
北日本電機産業 株式会社	（富山市）	トナミホールディングス 株式会社	（高岡市）
寿電設 株式会社	（富山市）	株式会社 なぶーる	（高岡市）

大阪府

- ・人材不足に悩む中小企業と府内の大学に通う学生の接点が乏しいことが課題。
- ・就職を控える学生向けのリーフレットを作成し、府内の大学・短期大学のキャリアセンター等に配布。
若年層への健康経営の認知拡大を図る。
- ・府民に取り組んでももらいたい10の健康づくり活動「健活10」を併せて掲載し、若い世代からの健康づくりに主体的に取り組むことの重要性も発信。

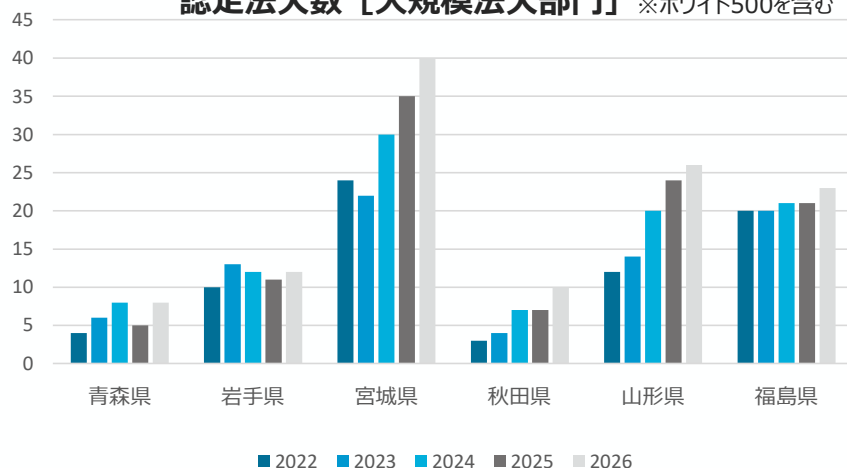


- 
1. 我が国の現状
 2. 健康経営の推進
 3. 健康経営推進による効果
 4. 健康経営の目指すべき姿
 - 5. 東北地域における認定状況等について**

東北管内の健康経営優良法人認定状況

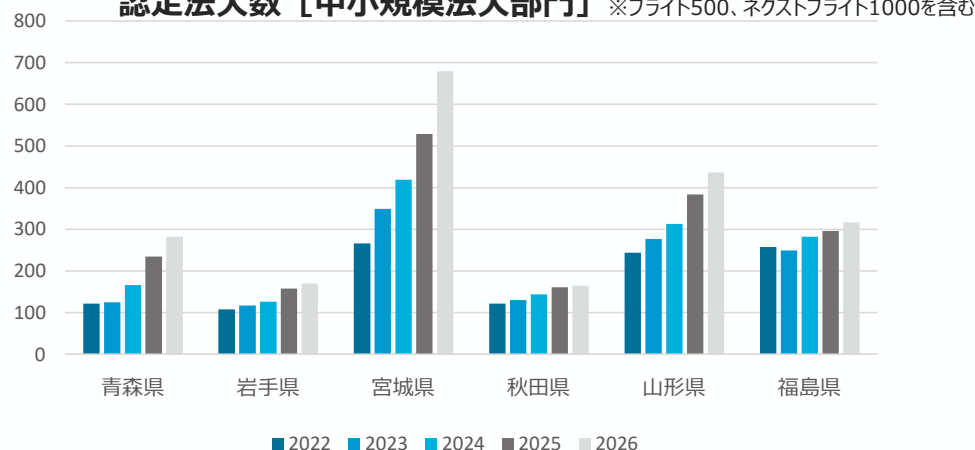
〔大規模法人部門〕 119法人が認定 対前年比1.16倍、対全国比3.2%
〔中小規模法人部門〕 2,050法人が認定 対前年比1.16倍、対全国比8.9%

認定法人数〔大規模法人部門〕 ※ホワイト500を含む



都道府県 (本社所在地)	認定法人数		
	大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500除く	合計
青森県	0	8	8
岩手県	0	12	12
宮城県	3	37	40
秋田県	0	10	10
山形県	2	24	26
福島県	1	22	23
合計	6	113	119

認定法人数〔中小規模法人部門〕 ※ブライツ500、ネクストブライツ1000を含む



都道府県 (本社所在地)	認定法人数			
	中小規模法人部門 (ブライツ500)	中小規模法人部門 (ネクストブライツ1000)	中小規模法人部門 ※ブライツ500、ネクストブライツ1000除く	合計
青森県	1	12	269	282
岩手県	3	9	158	170
宮城県	13	22	644	679
秋田県	1	4	160	165
山形県	13	32	392	437
福島県	7	15	295	317
合計	38	94	1918	2050

東北管内の取組事例集



東陽電気工事株式会社 様



- 「無理なく続けられることが大切」
- 自販機メニューの見直し、栄養補助食品の購入も可能に。
- 月1ニュースレターに社内の様子と「健康コラム」を掲載。社員の家族にも郵送。
- 離職率が大幅低下、新規採用でのプラス効果。
- 健康経営の取組について問合せを受けたことをきっかけに、本業取引に繋がったケースも。



株式会社福島製作所 様

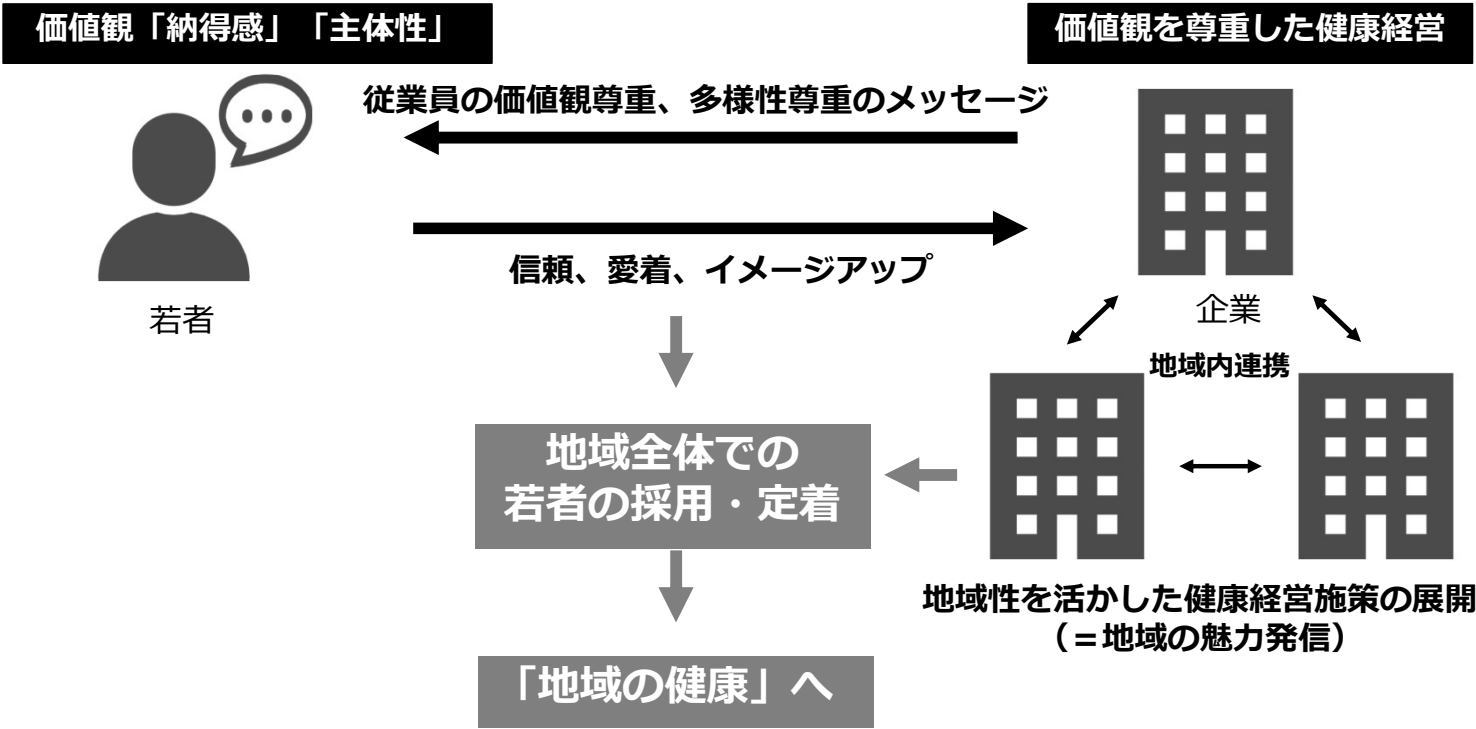


- 「ストップ・ザ・メタボ」と銘打ち、健康経営を経営戦略に。
- 社員の理解や定着を図るために、「健康経営宣言」の周知や週1回の唱和。
- 全社員参加による健康セミナーやeラーニング研修を実施。
- 健康に関する情報を「福製健康づくり通信」として給与明細とあわせて配布。
- 2次検査や禁煙外来の費用を補助。受診率や喫煙率が大幅改善。

（参考）『若者の人材確保策としての健康経営を考える』（（公財）東北活性化研究センター,2025）

健康経営に対する若者の価値観に焦点を当て、若者（20代社会人）を対象にヒアリングを実施。
その結果を踏まえ、東北圏企業が若者に選ばれるための健康経営活用のポイントについて考察・提言。

調査全文
（東北活性化研究センター
ウェブサイト）



調査内容より抜粋

- ①**選択制**の制度設計：「必要なものを・必要なときに・必要なだけ」
- ②**意義と本気度**の見える化：制度の目的や効果、本気度が適切に伝わるよう運用面で工夫
- ③**横連携**による地域全体での取組：地域特有の強みやリソースを活かした差別化を図る

ご清聴ありがとうございました



「ヘルスケアビジネス東北マガジン」配信中です。
配信のご希望は、当局までご連絡ください。

東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課

(〒980-8403 仙台市青葉区本町3丁目3番1号)

TEL : 022-221-4914 (直通)

Mail : bzl-healthcare-tohoku@meti.go.jp